



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	コメント(1991年度秋期大会シンポジウム「北海道農業の担い手問題」)
Author(s)	永木, 正和; 市川, 治; 長尾, 正克
Citation	北海道農業経済研究, 2(2), 36-38
Issue Date	1993-03-01
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/62888
Type	journal article
File Information	KJ00009064865.pdf



1. コメント

【コメント1】 永木正和（帯広畜産大学
現 鳥取大学）

仁平さんのご報告は90年の新しいセンサスをお使いになった細かい分析で新しいインプリケーションも出されています。気が付いた点と報告全体を通じての意見を述べさせていただきます。

報告によりますと70年代から農家の高齢化の問題がいよいよ顕在化してきた。従来水田は転作奨励金があり、持ちこたえてきたが、今回のセンサスによると最も深刻な状況になっているという指摘があったと思うのです。全体を通じて地域分析あるいは、営農形態分析からは、酪農から畑作そして水田という序列であったのが逆転した。もう一つは中山間地域で顕在化していた高齢化問題が、今はもう北海道農業全体に及んだ。規模別には5ha未満の農家戸数が最も減っております。今回のセンサスによると稲作が7.5haないし10ha以下、畑作は20ha、酪農は30haが分岐点になっているけれど、北海道農業を担っている中堅的な農家の規模が大きくなり、その中堅的なところが崩れかかっている。高齢化の問題とだぶらせて担い手の部分、生産費でみますと一番コストが安くて効率的な生産性の高い部分が崩れてきたということが一番大きな問題で、高齢化問題を生産性の関連でもう一つ踏み込んで頂きたかった。そこと重ね合わせたら一体どういうことになるんだろうかという点を補足して頂きたい。

次に稲作で問題が顕在化してきたと言われて稲作にスポットをあてておられたような印象を受けたのですが、後継者問題が背景にあって稲作に問題が出てきたということなんでしょうが、酪農問題を考えますと次の95年センサスを仮に想定する

と負債が累積している状況がある。農民の階層分解を負債の状況と絡めると、土地の動きがどういうふうに展開するのか。稲作技術の格差の問題がある。さらに道東にも野菜を導入するという方向が出されましたけれど、必ずしもそうではないのではないか。

農業の構造問題は、労働の減少なり質的な低下ということが軸になって土地、労働、資本が、かつては家族経営で一つになっていたが、ばらばらになってしまった。これをどう再構築するかという問題があり、最適規模が上ってきている中で生産単位としてどういうふうに秩序づけてやればよいのかというのが構造問題ということかと思うのですが、最後の着地点として野菜の導入を出されましたが北海道では、土地利用型では単作、専業と進んできた。さらに地域複合などと言われますけれど、自己完結型で進むわけで、中核農家がこの中でどういう形で地域の中に存在しているのか明かにして欲しい。

地域複合とか組織化とかそういう中で、仁平さんは野菜の中での雇用の問題を浮き彫りにされましたが、雇用の中でも富田さんの報告では野菜地帯が大変で、雇用が老齢化していると言うのはどういうふうに見たら良いのか。今後、野菜などを考える時、一定の方向を見い出せるものかどうか、機械化対応を含めて議論しなければいけないと思います。

【コメント2】 市川 治（酪農学園大学）

黒沢さんの報告を中心にコメントします。地域農業のガイドポストを平成元年度に作られて具体

的に実践されているという報告だったと思います。これが作られた背景として、担い手労働力の高齢化、土地余り、経営の集約化、労働力不足問題というものが、稲作を中心に現れている。全国的には1980年後半から90年にかけて新規就農者が2,000人台とか1,000人台、91年には1,800人位と言われてますけれど本道でも500人程度と言われ、今後の後継者確保ということは非常に大きな問題です。新規以外に道内でも他の産業からこの20年位に300人程、毎年10人程度入っていますが、これだけでは農業生産を担っていくには不足です。太田原先生の解題のように北海道の農業が非常に好調であったということだけではなくて、いろんな問題を抱えているということになると思います。行政機関を中心にしてこの間いろいろな政策が、つまり新規就農対策、花嫁対策、後継者対策などが総合的にやられていない。担い手確保に対して根本的に解決するようなことが検討されてこなかった。つまり政策がトップダウン的でボトムアップ的でなかったという反省を踏まえて、地域農業ガイドポストを作られたと思います。具体的にボトムアップだといわれるようなところの努力の跡をもう少し説明して頂きたい。それが担い手育成・確保とどの様につながっていくのが第一の質問です。

第二点は地域農業システムのシステム論というのはこれまでも議論されてきて、農業経営の発展方向としては個別経営の複合化も当然考えねばならない。つまり単純に地域のシステム化だけでできるかどうかということです。特に地域複合化の問題ではシステムの主体が存在しないというような問題が出て来るわけで、その辺について担い手の確保・育成を果していく場合どうなるのか。

第三点は地域営農集団についてです。担い手確保という問題で、町村によっては40～50の法人が作られている。法人化と地域営農集団をどういうふうに考えたら良いのか教えて頂きたい。

さらに仁平報告について、一つは手法として従来担い手予測についてはコーホート分析が使われている訳ですが、この手法についてご意見を聞きたい。第二点は構造分析にもう少し具体的な説明が欲しいと思います。第三番目に稲作を中心にした高齢化・労働力の脆弱化という問題があります。担い手の年齢別構成等を含めてそういう畜産、酪農でも大規模層が最近離農していますが、畜産、酪農の分析結果をお聞かせ願えれば有難い。

第三報告の富田報告について質問したいのですが、野菜の技術水準として省力技術が非常に重大だと思うのですが、収穫作業がほぼ整備されつつあるというのはどんな作物なのかということと、将来収穫が機械化できるのはどのような点なのか。そうした農業技術の確立が担い手問題とどのような連結を取るのか。全体としてどのように担い手問題につながっていくか。

【コメント3】

長尾正克（道立中央農試）

富田さんの報告は広く深く整理されており感銘を受けました。話の筋は大きく分けると二つあったと思います。一つは、北海道における野菜の位置と今後の方向。もう一つは、野菜導入の上でネックとなっている労働力不足問題とその解決策を述べられたと思います。野菜については今後も伸びていくと予測されてはいますが、玉葱のように機械化の進んだ畑作的野菜に近くなってきた野菜は少々供給過剰気味になる心配があり、手取りが意外と少ないので技術の合理化も提言されていたと思います。同時に労働力不足は野菜の輸送にも及びネックがでてきている。さらに、実は道内の冬野菜が足りないので、道南など暖かい地域で冬野菜の供給を考えるべきなどが提言されました。労働力不足問題で具体的で貴重な提言ではありますが、気になる点があります。一つは労働力確保対策の

中の在村離農者、中高年労働力の活用についてですが、後継者のいない農家は野菜ではなくお米に執着している。経済的な発想よりも主食を作っているということが農業者の誇りという農家の行動が一方にあります。このようにある程度食えるなら米にしがみつきたいという人たちをどうするか。野菜で儲るなら思い切って部分的に農作業を委託に出して兼業に行った方が儲かるという発想で、この中高年の労働を農業の中で利用するというのが意外と難しい局面があるのではないかと感じます。もう一つ欠けたものと考えたのは農業外労働力の中でコントラクターというか農村地域の土建業者とか輸送業者、草地造成会社が農作業を請け負ってやっています。輸送会社とか土建会社とかの企業が、労働力調整システムを担っている例が相当出てきているのではないだろうか。こういう形の異業種交流もあるのではないだろうかと考えています。その辺を考えていいものかどうか。

省力機械の開発に異存はありませんけれど、省力システムの開発導入という時にプラグ苗の問題が播種・移植問題を解決していこうと私も思いますが、プラグ苗は農協とか業者に作らせるよりも集団あるいは農家が請け負って作る方向にいくのではないだろうか。大量育苗といっても実際やっているところをみますと手間もかかりますので、主体はやはり農家ではなかろうかと思うのです。

2. 討 論

〔太田原座長〕：まずそれぞれのコメントに対して報告者から答えてもらいます。

〔仁平（北海道農試）〕：永木さんのご指摘のように、私の報告はセンサスデータによる実態分析に終わり、そのメカニズムが充分解明されていない、あるいは将来展望に対する分析が不十分であった面もあろうかと思いますが、私の考えてい

最後に省力技術開発の問題に付きまして関係者が一同に会して農家の立場から技術を積み上げて行くということについては大賛成です。農業試験場では今まで各技術部門がそれぞれ独自に技術開発の目標を立ててやっていました。試験場の経営部が創設されたのは、技術が定着しないから経営経済的に評価して出せということから出発したという経過がありますが、入口の方でもタッチしなければならないと思います。それは農業技術というものが、経営資源の希少度によって違ってくるし、例えば土地が不足している時には、土地節約的な技術が出てきますし、資金が不足している場合には、汎用機の開発、高価な機械を共同で利用する。今のように労働不足では、労働節約型の技術が必要です。専用機でワンマンオペレーション、つまり組み作業のない作業機を開発してくれと言っているのですが我々の意見が通らない。そこで農家とメーカーと経営部が稲作における防除システムというワンマンオペレーションシステムの防除システムを開発しました。常識と違った事をやって見て成功しまして、経営研究もこういうふうにいけるんだという事を率直に技術研究の方にも認めてもらわなければうまくいかないのではないかと。そういう事を富田さんが農家の立場と言われたのだと思います。

る事についてお答えします。

第一に、規模別にみた場合、従来まで最も数が多かった農家階層が崩れてきている要因は次のように考えます。作物別にも違いがあるとは思いますが、少なくとも稲作では専業でやれる自立下限面積、分岐点が7.5haから10ha前後に拡大しています。つまり10ha前後あるいはこの規模を越えた農家を巻き込んだ形で、所得を増やすため野菜